

平成22年度事業計画書

学校法人新潟青陵学園

目 次

序文	1
1 教育方針・教育目標	3
2 沿革	7
3 設置する学校の概要	9
1) 設置する学校・学部・学科等	9
2) 当該学校・学部・学科等の入学定員、学生数の状況	9
3) 役員・教職員の概要等	10
4 事業計画の概要	12
1) 当該年度の事業（経営）の概要	12
2) 当該年度の主な事業の目的・計画	19
5 財務計画の概要	23
1) 経年比較等	23
2) 過年度の資産総額（純資産額）の推移	25

平成22年度事業計画書

学校法人新潟青陵学園

新しい政権の初めての予算編成で、文教および科学分野を含めた文部科学省全体予算の中で、過去30年で最高の伸び率（5.9%増）となった。高校の授業料無償化を確実に実施するという一方で、文教だけで見ても過去30年で最高の伸び率（8.1%増）となった。私立大学に関する経常費補助についてはここ数年減少傾向にあったが、4年振りの増額で3,229億円となった。地方の小規模の大学に目配りした配分率、或いは、学生の経済的負担軽減のための支援、自主的に経営改善に取り組む大学への支援に重点を置くことが背景にある。また、施設設備等に関する補助率も安全な教育研究環境の保持ということで、耐震化に対する支援を重点に置いた予算編成となっている。しかし、無償化以外のところは事業仕分けの見直しがあつて厳しい結果となっている。大学教育・学生支援推進事業は18億円カットの92億円、大学院教育改革推進事業は113億円カットの287億円、戦略的・大学連携支援プログラムは12億円カットの42億円である。競争的なG P 関連予算は壊滅的な状況となった。高校の授業料無償化のあおりを受けて、私立高等学校等経常費助成費等の補助は40億円カットの998億円、私立学校施設・設備の整備予算は30億円カットの170億円である。なお、経済不況もあつて学生の経済的負担軽減のための支援予算は20億円アップの40億円である。

平成22年度の税制改正では、個人から学校法人等に対する寄付金にかかる所得控除の限度額を現行5千円から2千円に引き下げて、長期的、戦略的な計画の下に寄付金収入の確保を促している。また、高校の授業料無償化に関連して、年齢16歳以上19歳未満の特定扶養控除の上乗せ部分は廃止された（国税63万円→38万円、地方税45万円→33万円）。以上が、私立学校に係る国家予算および税制改正のあらましである。

一方、少子化や経済状況に目を転じると、私立学校の経営環境は一層厳しさを増している。文部科学省は経営問題は一義的には各学校法人が自主的に対応すべきこととして、建学の理念・建学の精神を踏まえての魅力ある学校づくり、外部資金の獲得、さらには収入に見合った支出の抑制に工夫を求めている。しかし、帰属収入で消費支出を賄えない大学が全体で40%、短大にあつては60%、高校にあつては55%に達して増加傾向にある。さらに、改組転換に関係なく廃止を前提として学生募集停止を行った大学は4大学、短大は7短大と増加傾向にあり、経営環境の厳しさは加速している。

次に、中央教育審議会の大学分科会は審議経過の中で、各大学の教育研究活動や各学校法人の経営情報に関する情報公開を一層促進することを求めている。学校法人が充実発展して行くには社会からの信頼協力が不可欠であることを指摘している。また、今日的な課題として大学卒業生の早期離職を回避するための方策として大学設置基準に、学生に対する社会的・職業的自立に関する指導等に係る規定を盛り込むよう答申を行った。答申を受けて文部科学省は、「学生が卒業後自らの能力を発揮し、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を、教育課程の実施及び厚生補導を通じて培うことができるよう、大学内の組織間の有機的な連携を図り、適切な体制を整えるものとする。」の内容を規定した大学設置基準改正案を検討している。また、大学生の就業力育成支援事業として新規に30億円の予算を計上している。以上が、平成22年度における私立学校の置かれた経営環

境と政策課題のあらましである。

翻って、新潟青陵学園の平成21年度の事業として、5月には経済困窮者を対象とした新学費支援制度に基づく授業料免除審査会を開き、看護学科8人（免除額計440万円）、福祉心理学科12人（免除額計420万円）、人間総合学科17人（免除額計493万円）、幼児教育学科17人（免除額計493万円）の免除対象者を決定した。6月には新型インフルエンザ感染者発生に伴い、短大生全員が自宅待機（6.22～6.24）となったものの、事前に策定していた「新型インフルエンザ対策行動計画」が、学生の健康被害を最小限に抑え、且つ、大学機能への影響を最小限に抑えている。また、厳しい雇用情勢の中にあって、7月には学生の職業指導体制を強化充実することを目指した「新潟青陵トリプルサポートプログラムによる学生支援」が、文部科学省の学生支援GPに採択されて、3年連続の競争的資金の獲得となった。さらには、高等教育における教授法のあり方をめぐる大学院・大学・短大の合同FD講演会の実施、「くらしの中にある大学」をはじめとする様々な戦略的大学連携事業の展開、教員の科学研究費の採択（大学4件、短大1件）などなど教育研究活動は活発な展開を見ている。平成22年度は、これら平成21年度の実績を基盤にして、修士課程教育・学士課程教育・短期大学士課程教育の取り組みに加えてキャリア教育の充実発展を目指している。

なお、平成22年度の事業として、経済困窮者を対象とした授業料減免措置対象者として、看護学科17人（免除額計935万円）、福祉心理学科27人（免除額計945万円）、人間総合学科51人（免除額計1,479万円）、幼児教育学科27人（免除額計783万円）を措置した。

事業関連では新鮮味に欠けるものの、図書館ラーニングコモンズへの対応360万円、1号館校舎北側外壁改修工事3千200万円、6号館中庭庭園造成工事600万円、教務・入試システムの更新2千400万円、勤怠管理システムの導入650万円などである。大学開学10周年記念式典経費370万円も計上した。

高等学校にあっては、来年度中学校卒業生数が1千500余名減少するというかつてない激減の年を迎えるので、定員の確保が最重要課題になる。このため、今年度は、奨学金制度の充実をはじめ、客観的な学校診断や生徒の満足度調査等の結果に基づいて積極的な生徒募集活動を行ない定員確保に努め、財政内容の改善を目指す。また、今年度県内初の特徴あるコースとして新設された高大一貫コースにおいては、新潟青陵大学・新潟青陵大学短期大学部と連携して実施する高大連携授業やボランティア活動等を軌道に乗せるとともに、生徒の学力向上のため土曜授業を実施するなどして特色ある教育を行ない、生徒募集に結びつける。

さらに、今年度は本校創立110周年の年であるので、記念式典やさまざまな事業を行ない、生徒が本校の一員としての自信と自覚を高める機会にしていくこととしている。なお、事業関連では教育用シンクライアントシステム1千500万円、テニスコート人工芝工事700万円を計上した。

次に本学園は、学校法人の高い公益性に鑑みて、在学生・保護者等の関係者の理解と協力を得るためにも、積極的に財務の内容を公開し、或いは、教育研究活動等の状況についても積極的に情報を公開し、説明責任と透明性の確保に努めていることを申し添えます。

次に、教育方針・教育目標、沿革、設置する学校の概要、事業計画の概要、財務計画の概要を示す。

1 教育方針・教育目標

<新潟青陵大学大学院・新潟青陵大学・新潟青陵大学短期大学部>

本学では、“教育方針・教育目標”を設定して、「本学が目指す学生の姿」「本学が目指す教職員の姿」並びに本学の設置母体である新潟青陵学園の「本学園が目指す学園の姿」の三つのポリシーを以下のように提示している。

—— 本学の教育方針・教育目標 ——

一 本学が目指す学生の姿

- 1 学生は、尊敬されるに足る人間として自ら恃（たの）むところを確かにするとともに、自己の実現に努力を惜しまない。
 - (ア) 自他の生命に対する畏敬の念を持ち、お互いに生かされ、助けあっていることに感謝し、広い視野と慈しみの心を持って人間及び社会の本質を理解できる。
 - (イ) 様々なものに感動する心を持ち、それを言葉や音楽、絵画、身体などを通じて創造的に表現できる。
 - (ウ) 周囲の現実を把握し、社会にあっては上司、同僚、家族、学内にあっては教職員、友人などと認識を共有し、かつ自己の意見を発表してこれを理解させることができる。
- 2 学生は、社会人として必要な基本的教養と礼儀を身に付けている。
 - (ア) 隣人に対して、笑顔で気持ちよく挨拶することができる。
 - (イ) 相手の立場を尊重し、意見に耳を傾け、時間や約束が守れる。
 - (ウ) 自己責任の原則を理解し、自分の態度や習慣、身だしなみを客観的に評価できる。
 - (エ) 弱者を助けるためや、住みよい環境整備のために自らの犠牲をいとわないなど、公共の意義を理解している。
 - (オ) 生涯にわたって継続して培う意義がある趣味を持っている。
- 3 学生は、新入社会人として必要な知識、技能を身に付けている。
 - (ア) 専門職としての見識と能力を保持し（必要な検定や資格を取得する。）、さらにその向上に努めている。
 - (イ) 国内外の政治、経済、社会事情について、新聞などにより、周囲の会話に参加できる程度の一般常識がある。
 - (ウ) 人前で3分間程度のスピーチが原稿無しでできる。
 - (エ) 読解、計算などの基本的能力に自信を持ち、少なくとも一つ以上の外国語について日常基礎会話ができる。
 - (オ) 専門の業務に必要なコンピュータによる情報処理能力を身に付ける。

二 本学が目指す教職員の姿

- 1 本学教職員は、その目的意識（志）、言動、姿勢をもって、学生に感動を伝えることを最大の価値とし、学生から敬愛され、評価される存在である。
 - (ア) 学生の人格と立場を尊重し、学業遂行、授業理解支援のために最善の努力を惜しまない。
 - (イ) 授業内外の指導、事務の応接などを通じて、人格的な感化を及ぼす存在である。

- (ウ) 学生の態度や習慣、身だしなみを指導するにあたって、率先してその範を示す存在である。
- 2 本学教職員は、地域に貢献し、評価される本学の、価値ある不可欠の構成員である。
- (ア) 本学が目指す姿を自らのものとし、その達成に全力を尽くしている。
- (イ) 自らの属する学部、学科、部課その他のグループ全体の向上、発展のために創意、工夫と献身的努力を惜しまない。
- (ウ) 本学において、上司、同僚及び部下から敬愛される存在である。
- (エ) 地域社会において、よき隣人であると共に、本学を代表して尊敬される存在である。
- 3 本学教職員は、その研究分野又は担当する事務の分野において、本学内外から評価され、尊敬される存在である。

三 本学園が目指す学園の姿

- 1 本学園は、上記の項目に掲げた資質を備えた学生の育成に全力を尽くすとともに、地域の社会人に開かれた存在である。
- (ア) 理事会を中心とするリーダーシップの発揮と教授会、職員会議などによる教職員の意見申し出との調和が図られている。
- (イ) 保護者、卒業生代表、地域、職域代表などからの意見を積極的に吸い上げ、地域に密着する教育目標の設定など学校運営の重要事項に反映している。
- (ウ) 科目履修など、社会人教育の充実が図られている。
- (エ) 公開講座、図書館利用など市民の便宜が図られている。
- (オ) 周辺、近隣地域との結びつきに支えられている。
- 2 本学園は、学生及び地域社会を顧客とし、顧客満足を徹底している。
- (ア) 専門的、目的的教育に関し、地元企業の発展の方向に即している。
- (イ) 就職活動支援その他学生の面倒見の良いことで知られている。
- (ウ) 学生の専門的な資格又は検定の取得支援の対策が充分である。
- 3 本学園は、教職員の十分な満足を得ている。
- (ア) 本学園が顧客満足の成果を収め、教職員の創意工夫が生かされているなど、教職員に自己実現の満足感がある。
- (イ) 本学園が内外の環境変化に対応して発展する意欲と能力を持ち、地域が誇りとし得る学園を目指すなど学園の将来に不安がない。
- (ウ) 環境問題など今日的な関心事に率先して対応する積極性がある。
- (エ) 学園の情報は充分に開示され、学園内の意思の疎通に支障がない。
- (オ) 教職員は、能力とその成果によって酬いられ、かつその待遇は、県内類似の職種に比して劣るところがない。
- (カ) 男女共同参画社会実現などの勤務環境が保証され、阻害要因是正の為の苦情処理制度が整備されている。

——養成しようとする人材像及び教育目標——

【新潟青陵大学大学院臨床心理学研究科】

本学大学院臨床心理学研究科臨床心理学専攻の教育研究上の目的は、臨床心理学とその関係分野において実践的な教育と研究を通じ、高度な専門知識を修得させるとともに、職業人として自律した心理臨床家を育成することにある。

【新潟青陵大学看護福祉心理学部看護学科】

看護学科の教育上の目的は、看護に必要な知識と技術を修得させるとともに、広く深い教養と豊かな人間性を培い、看護の専門職として国際社会において貢献することのできる人材を育成することにある。

【新潟青陵大学看護福祉心理学部福祉心理学科】

福祉心理学科の教育上の目的は、生命尊重・人間尊重の理念に基づき、人々のクオリティ・オブ・ライフの向上を図るため、福祉学・心理学・社会学等の専門知識・技術の応用力、および、豊かな感性、国際感覚を持ち合わせた専門家を養成することにある。

【新潟青陵大学短期大学部人間総合学科】

人間総合学科の教育上の目的は、人生に目的（志）を持ち、それを実現するに十分な表現能力や豊かな感性とライフサイクルに対応して地域社会に貢献できる知識や技術（多様な資格と検定）を身につけた人材を養成することにある。

【新潟青陵大学短期大学部幼児教育学科】

幼児教育学科の教育上の目的は、幼児教育分野における実践的教育を通して、万物に対する深い愛と広い視野、豊かな感性をもって保育を創造することができる専門家を養成することにある。

<新潟青陵高等学校>

高等学校では、“校訓”及び“教育目標”に基づくとともに、「学校運営の方針（ビジョン）」を設定して教育活動に当たっている。

—校 訓—

「至誠」（まごころ）

—教育目標—

- ① 意欲的な学習態度を身につけ、個性豊かな創造力を養う。
- ② 明るい学校生活をとおして友情と人間愛を養う。
- ③ 自主・自律の精神を養い、勤労意欲を高める。
- ④ 心身ともに健康な人間を育成する。

—学校運営の方針（ビジョン）—

1 基本方針

- (1) 中学卒業者数の激減期を迎え、学校運営の要である生徒定員の確保に努める。
- (2) 校訓「至誠」を胸に、自信と自覚を持って生きる志の高い生徒を育成する。
- (3) 生徒・保護者のニーズに応え、大学進学をはじめとする進路希望を達成させる。
- (4) 創立110周年、高大一貫コース新設を機に、本校教育の更なる発展を目指す。

2 具体的方針

(1) 定員の確保

- ① 奨学金制度を充実するとともに、客観的な学校診断や生徒の満足度調査等の結果に基づいて積極的な生徒募集活動を行い、入学定員を確保する。
- ② 各学年・クラスにおいて、生徒一人一人とのきめ細かな面談、保護者との緊密な連携により高校生活に向かう意欲を高め、転退学を防止する。

(2) 充実した高校生活の創造

- ① 創立110周年記念事業を通して、生徒が本校の一員としての自信と自覚を高めることができるよう努める。
- ② 「あいさつ・時間厳守・身だしなみ」を生徒に理解させ、教職員全員で指導する。
- ③ 生徒全員に「勉強のしかた」を具体的に指導し、学習への参加意欲を持たせる。
- ④ 授業－家庭学習－朝テストの学習サイクルを全員に定着させ、学力を向上させる。
- ⑤ 高大一貫コース・特進コースの生徒を対象とした土曜授業を効果的に実施する。
- ⑥ 部活動を一層活性化し、文武両道の気風の確立と生徒の居場所づくりを進める。

(3) 希望する進路の実現

- ① 一人一人の生徒への面談や進路説明会を実施し、全ての生徒の進路希望達成を図る。
- ② 全ての生徒が夢や目標を持って進んでいけるよう、キャリア教育を実践する。
- ③ 保護者への情報提供や進路説明会を行い、家庭と協力して生徒の進路指導に当たる。
- ④ 新潟青陵大学・新潟青陵大学短期大学部と連携し、高大一貫コースの高大連携授業、ボランティア活動を軌道に乗せる。

(4) 保護者との連携

- ① 保護者との連携を強め、保護者から理解され信頼される学校づくりを進める。
- ② ホームページや青陵ニュース、青陵メール等により、保護者への情報提供に努める。
- ③ 保護者の協力を得ながら、生徒一人一人の生活習慣・学習習慣を確立する。

(5) 教職員の研修等

- ① 「教育は人なり」の観点から、教職員の資質の向上を目指す研修を充実する。
- ② 分かる授業の実践に役立つよう、授業公開や研究授業を積極的に推進する。

<新潟青陵幼稚園>

本園は、シュタイナー教育を方針とし、「意欲を持って取り組む子ども、やさしく、賢く、よく遊ぶ子ども」を教育目標に掲げ、人格の基礎を形成することを目指している。また、幼稚

園教育要領「遊びを通しての指導を中心として、ねらいが総合的に達成されるようにすること」を踏まえて、“遊び”を中心とした指導を行っている。

以上の“教育方針・教育目標”の下に本園では、以下のポリシーを提示している。

一 本園が目指す幼児の姿

1 主体的に意欲をもって物事に取り組む子ども

幼児が自らの想像力により遊びを作り出していくことができるように、幼児の興味関心を捉えた環境を設定し、じっくりと取り組むことができる場、時間的空間を確保する。

2 友だちを思いやり一緒にいることを楽しみ、よく考え、よく遊ぶ子ども

良質な自然素材を使った環境を構成して、多様な経験を重ねることができるようにし、遊びを通して、物の性質や数、量等を体験して知ることができるようにする。園内および周辺の自然に触れる機会を多く設け、幼児のセンス・オブ・ワンダー（神秘さや不思議さに目を見張る感性）を育む。ゆったりとしたリズムのある園生活の時間を設定し、幼児が他児と深いつながりを持ち、自分の気持ちを表現し、相手の気持ちを考えることができる豊かな人間関係を作ることができるよう力を育む。

二 本園が目指す教諭の姿

1 幼児が安心して信頼する存在、模倣の対象として存在する

2 幼児一人ひとりの人格を尊重し、深い愛を持って接する

3 幼児がどのような状態であっても、幼児の気持ちに寄り添い、幼児の思いを理解する

2 沿革

明治33年4月	下田歌子女史の帝国婦人協会新潟支会により、修業年限3か年の学校「裁縫伝習所」として呱呱の声をあぐ
7月	校名を「新潟女子工芸」と改称
43年6月	西堀通り2番町に校舎新築
昭和13年1月	財団法人組織に変更
19年4月	校名を財団法人新潟高等実践女学校と改称
21年4月	校名を財団法人新潟女子工芸学校と改称
23年4月	学制改革により校名を新潟女子工芸高等学校と改称、併設中学校設置
26年3月	私立学校法により学校法人組織に変更
32年10月	水道町1丁目に校舎新築移転
35年4月	高等学校に普通科増設
36年4月	高等学校の上に修業年限2か年の専攻科（短大の前身）を設置
37年4月	高等学校に商業科増設

昭和40年4月	法人名を新潟青陵学園と改称、新潟青陵高等学校、新潟青陵中学校に校名を改称、新潟青陵女子短期大学を開学（被服科）
42年4月	新潟青陵幼稚園を設置
43年4月	短期大学に幼児教育科増設
45年4月	新潟青陵学園寄宿舎（ひめまつ荘）新築
46年3月	高等学校鉄筋4階建校舎増築竣工
47年4月	高等学校鉄筋校舎増築、第2体育館新築竣工 短期大学に専攻科（服飾美術専攻、幼児教育専攻）増設
48年1月	学園用地44,000m ² を購入
50年4月	短期大学被服科を服飾美術科に改称
57年4月	新潟青陵中学校廃止
61年3月	高等学校鉄筋4階建校舎（管理棟）新築
62年3月	高等学校鉄筋2層構造4階建体育館新築
平成3年4月	新潟青陵学園寄宿舎（ひめまつ荘）を廃止し、短期大学教育施設「3号館」に用途を変更
4年4月	短期大学服飾美術科を生活文化学科に、幼児教育科を幼児教育学科に改称、新潟青陵幼稚園を新潟青陵女子短期大学附属幼稚園に改称
5年4月	短期大学専攻科廃止
6年4月	高等学校被服科を生活服飾科に改称
8年4月	短期大学に福祉心理学科、国際文化学科増設
12年4月	新潟青陵大学（看護福祉心理学部看護学科、福祉心理学科）開学
12年10月	新潟青陵学園（新潟青陵高等学校）創立100周年記念式典挙行
13年5月	短期大学福祉心理学科廃止
15年5月	高等学校商業科廃止
16年4月	短期大学の名称を新潟青陵大学短期大学部に改称、人間総合学科増設、幼稚園の名称を新潟青陵幼稚園に改称
10月	大学キャンパスに校舎「5号館」新築
17年4月	新潟青陵大学福祉心理学科にソーシャルワーク、福祉ケア、子ども発達サポート、心理カウンセリングのコース制導入 短期大学部人間総合学科に人間総合、介護福祉のコース制導入 短期大学部生活文化学科、国際文化学科廃止
18年4月	新潟青陵大学大学院臨床心理学研究科臨床心理学専攻（修士課程）開設 新潟青陵大学大学院臨床心理センター開設
20年9月	大学キャンパスに校舎「6号館」新築
10月	新潟青陵大学認定看護師研修センター開設

3 設置する学校の概要

1) 設置する学校・学部・学科等

新潟青陵大学

大学院	臨床心理学研究科	(平成18年度開設)
看護福祉心理学部	看護学科	(平成12年度開設)
	福祉心理学科	(平成12年度開設)
新潟青陵大学短期大学部	幼児教育学科	(昭和43年度開設)
	人間総合学科	(平成16年度開設)
新潟青陵高等学校	生活服飾科	(昭和23年度開設)
	普通科	(昭和35年度開設)
新潟青陵幼稚園		(昭和42年度開設)

2) 当該学校・学部・学科等の入学定員、学生数の状況

ア、22年度当初予算策定時における学生数の見込み

【新潟青陵大学大学院】

研究科	入学定員	1年	2年			計	収容定員	充足率
臨床心理学研究科	10	12	11	-	-	23	20	1.15

【新潟青陵大学】

学 科	入学定員	1年	2年	3年	4年	計	収容定員	充足率
看護学科	80 3年次 10	84	87	94	86	351	340	1.03
福祉心理学科	110 3年次 10	129	137	138	138	542	450	1.20
計	210	213	224	232	224	893	790	1.13

注 福祉心理学科 (100→110) 入学定員変更 (平成20年度)

【新潟青陵大学短期大学部】

学 科	入学定員	1年	2年			計	収容定員	充足率
人間総合学科	200	250	256	-	-	506	400	1.27
幼児教育学科	130	130	140	-	-	270	260	1.04
計	330	380	396	-	-	776	660	1.18

【新潟青陵高等学校】

学 科	入学定員	1年	2年	3年		計	収容定員	充足率
普通科	396	396	320	302	-	1018	1188	0.86
生活服飾科	-	-	26	28	-	54	72	0.75
計	396	396	346	330	-	1072	1260	0.85

【新潟青陵幼稚園】

学 科	入学定員	3才児	4才児	5才児		計	収容定員	充足率
計	50	50	44	54	-	148	150	0.99

イ、参考：20年度（募集年度）および21年度（入学年度）の状況

【新潟青陵大学大学院】

学 科	入学定員	受験者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現 員	収容充足率
臨床心理学研究科	10	30	12	11	1.10	20	21	1.05

【新潟青陵大学】

学 科	入学定員	受験者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現 員	収容充足率
看 護 学 科	80 3年次 10	299	166	97	1.08	340	353	1.04
福 祉 心 理 学 科	110 3年次 10	494	288	146	1.22	440	541	1.23
計	210	793	454	243	1.16	780	894	1.15

【新潟青陵大学短期大学部】

学 科	入学定員	受験者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現 員	収容充足率
人 間 総 合 学 科	200	317	283	261	1.31	400	514	1.29
幼 児 教 育 学 科	130	411	164	142	1.09	260	271	1.04
計	330	728	447	403	1.22	660	785	1.19

【新潟青陵高等学校】

学 科	入学定員	受験者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現 員	収容充足率
普 通 科	360	1074	1021	372	1.03	1080	1008	0.93
生 活 服 飾 科	36	49	44	29	0.81	108	78	0.72
計	396	1123	1065	401	1.01	1188	1086	0.91

【新潟青陵幼稚園】

3才児			4才児			5才児			収 容 定 員	現 員	収 容 充足率
募集数	応募数	入園数	募集数	応募数	入園数	募集数	応募数	入園数			
46	50	50	10	5	5	-	-	-	150	146	0.97

3) 役員・教職員の概要等

(平成22年4月1日現在)

ア、役 員

	氏 名	就任年月日	重任年月日	選任条項
理 事 長	関 昭 一	5. 4. 1	20. 4. 1	短期大学長

理事	坂井 熙一	3. 1.24	19. 4. 1	評議員会選任
理事	石本 隆太郎	14. 4. 1	18. 4. 1	同上
理事	大川 賢一	19. 4. 1		理事会選任
理事	牧野 庄三	20. 4. 1		同上
理事	本間 栄三郎	22. 4. 1		同上
理事	清水 不二雄	18. 4. 1	19. 4. 1	大学長
理事	諫山 正	17. 4. 1	21. 4. 1	評議員会選任
理事	宮澤 稔	20. 4. 1		高等学校長
理事	小山 明	15. 4. 1	20. 4. 1	評議員会選任
監事	大掛 幸子	10. 4. 1	22. 4. 1	理事長選任
監事	赤羽 良樹	19. 4. 1		同上
監事	藤田 普	19. 4. 1		同上

イ、当初予算策定時における22年度教職員の見込み（学長・校長・園長を含む）

【新潟青陵大学大学院】

研究科	教授	准教授	助教	講師		助手	計		職員	
	専任	専任	専任	専任	兼任	専任	専任	兼任	専任	兼任
臨床心理学	6	1	1	-	9	1	9	9	-	-
計	6	1	1	-	9	1	9	9	-	-

【新潟青陵大学】

学 科	教授	准教授	助教	講師		助手	計		職員	
	専任	専任	専任	専任	兼任	専任	専任	兼任	専任	兼任
看護	14	9	3	2	20	11	39	20	8	2
福祉心理	12	8	1	1	40	3	25	40	9	4
計	26	17	4	3	60	14	64	60	17	6

【新潟青陵大学短期大学部】

学 科	教授	准教授	助教	講師		助手	計		職員	
	専任	専任	専任	専任	兼任	専任	専任	兼任	専任	兼任
人間総合	7	15	1	-	41	-	23	41	9	2
幼児教育	4	3	2	1	26	-	10	26	7	1
計	11	18	3	1	67	-	33	67	16	3

【新潟青陵高等学校】

学 科	教諭	助教諭	講師		助手	計		職員	
	専任	専任	専任	兼任	専任	専任	兼任	専任	兼任
計	62	-	6	29	-	68	29	9	4

【新潟青陵幼稚園】

学 科	教諭	助教諭	講 師		助手	計		職 員	
	専任	専任	専任	兼任	専任	専任	兼任	専任	兼任
計	6	-	1	3	-	7	3	-	-

4 事業計画の概要

1) 当該年度の事業（経営）の概要

平成22年度の学園全体の資金繰りは「繰越支払資金」が示すように好調のまま推移できる見込みである。しかし、学費支援に伴う納付金収入の減少と基本金組入の圧迫要因および6号館校舎完成後の減価償却額の増加もあって、「消費収支差額」が示すように消費収支差額は前年度の1億9千145万円の黒字から一転して9千183万円の赤字になる見込みである。学費支援制度2年目の授業料減免措置額は、大学で1千880万円、短期大学で2千262万円の計4千142万円で、平成23年度5千万円、平成24年度以降は毎年6千万円の授業料減免が予定されている。大学・短期大学の消費収支の不均衡が、今後も続くため慎重な財務運営が求められる。

なお、平成22年度は少しずつ財政事情が悪化する傾向にあるものの、教育の充実という観点から、本事業計画書の序文に記載した事業の展開を目論むこととした。

【繰越支払資金】

	前年度繰越支払資金	次年度繰越支払資金	差引増減
大 学	839,118千円	870,249千円	31,131千円
短 大	433,214千円	587,764千円	154,550千円
高 校	3,053千円	3,053千円	0千円
幼 稚 園	100千円	100千円	0千円
計	1,275,486千円	1,461,166千円	185,680千円

【消費収支差額】

	前年度末	当年度末	差引増減
大 学	125,430千円	△ 17,020千円	△ 142,450千円
短 大	106,750千円	△ 29,190千円	△ 135,940千円
高 校	△ 37,780千円	△ 47,640千円	△ 9,860千円
幼 稚 園	△ 2,950千円	2,020千円	4,970千円
計	191,450千円	△ 91,830千円	△ 283,280千円

次に、各部門別の事業（経営）の概要を示す。

ア. 新潟青陵大学

学生納付金収入は、大学院23人、看護学科351人、福祉心理学科542人、計916人で積算した。なお、経済的困窮を来している学生に対して看護学科対象者17人で935万円、福祉心理学

科対象者27人で945万円の授業料軽減措置を講じた。手数料収入は志願者数の動向を踏まえて減額の方向で積算した。補助金収入は、基盤的な私立大学経常費補助金に加えて授業料減免事業等経費特別補助金、学生支援G P補助金、戦略的大学連携支援事業費補助金を22年度も引き続き計上したものの、対前年比896万円の減額予算である。

人件費支出は前年度の給与改定と教員の新陳代謝もあって減額で積算した。教育研究経費、管理経費にあっては固定資産管理規程の有形固定資産の金額基準の変更に伴って増額予算となった。10周年記念事業費の予算も計上した。設備関係支出では1号館（北側）外壁改修工事費3千200万円、6号館中庭の庭園造成工事600万円を、設備関係支出にあっては、教務・入試システムの更新2千400万円、勤怠管理システムの導入650万円を、それぞれ短期大学部と按分して予算を計上した。

次年度繰越支払資金は8億7千24万円（前年度繰越支払資金は8億3千911万円）で、概ね堅調に推移している。しかし、消費収支計算では授業料減免による収入額の減少と基本金組入額の増大と6号館校舎建築後の減価償却額の負担増などが複合して、消費収支差額は1千702万円の支出超過となった。

【資金収支】

単位 千円

収入科目	金額	支出科目	金額
帰属収入の計	1,479,030	人件費支出	788,530
（うち、授業料収入	1,227,660）	教育経費・管理経費支出	377,320
（うち、補助金収入	11,440）	借入金等返済・利息支出	67,540
借入金等収入	0	施設関係・設備関係支出	126,220
前受金収入	247,130	資産運用支出	93,960
その他の収入	20,550	その他の支出	17,090
		〔予備費〕	5,000
		学校法人経費按分額	12,550
資金収入調整勘定	△ 248,630	資金支出調整勘定	△ 21,260
前年度繰越支払資金	839,119	次年度繰越支払資金	870,249
計	2,337,199	計	2,337,199

【消費収支】

収入科目	金額	支出科目	金額
帰属収入の計	1,479,290	人件費	805,850
（うち、授業料収入	1,227,660）	教育経費・管理経費	508,890
（うち、補助金収入	211,440）	（うち、減価償却額	131,570）
		借入金等利息	7,330
		資産処分差額	0
		債務保証損失引当金繰入額	0
		〔予備費〕	3,000
基本金組入額	△ 158,690	学校法人経費按分額	12,550
計	1,320,600	計	1,337,620
		当年度消費収入超過額	△ 17,020
		前年度繰越消費収入超過額	△ 201,247
		翌年度繰越消費収入超過額	△ 218,267

学生の出口対策は、サブプライム騒動後の急激な景気の悪化と雇用情勢の厳しさが続いており、これまで以上の出口対策を強化する考えである。学生の就職活動は3年次の10月に始まるが、一般企業志向が強くなっているため、一昨年度から3年次の12月から1月にかけて個別面談を行っている。就職活動が本格化する4年次の4月に再度就職課が学生に対する個別面談を行い、活動状況の把握と実際の活動での問題点・疑問点などについて指導を行っていく。個別面談により学生の希望を聞き就職活動に対する適切な指導を行っているが、22年度は就職課と教員及び短大就職課事業との連携を今まで以上に密にし、学生の適性と就職先のマッチングを図ることを計画している。また、3年次の後半になって慌てて就職について考えることのないよう、下級生の段階から自己の人生と職業を見据え、自分の適性や潜在能力に開眼し、自らを方向付けていけるよう指導を強化して行く。さらに、就職活動の直接的な支援として3年次の前半からマナーの指導や就職試験対策、面接指導などの技術面の指導を行っているが、今年度は昨年度後半から取り組み始めた「大学教育・学生支援推進事業」の中でそれらを一層強化し、学生が希望する職場に就職できるよう支援する。最後に国家試験対策では、教員による活動を支援し、国家試験合格率を高めるために努力する。

なお、参考までに21年度の職業紹介状況が未確定のため20年度実績を次に示すこととした。

- 20年度事業報告書の再掲 -

【職業紹介状況】

項目	看護学科			福祉心理学科			計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
就職希望者数	4	83	87	30	95	125	34	178	212
就職決定者数	4	83	87	29	91	120	33	174	207
就職率 (%)	100.0	100.0	100.0	96.7	95.8	96.0	97.1	97.8	97.6

【看護学科】

	看護師	保健師	助産師	養護教諭	その他	計
県内	34	6	11	6	-	57
県外	18	4	4	4	-	30
計	52	10	15	10	-	87

【福祉心理学科】

	生活相談員	生活支援員	介護職	P S W	M S W	心理・児童他	保育士	一般企業等	計
県内	5	11	27	2	1	6	12	46	110
県外	-	-	1	-	-	2	1	6	10
計	5	11	28	2	1	8	13	52	120

イ. 新潟青陵大学短期大学部

学生納付金収入は、人間総合学科506人、幼児教育学科270人、計776人で積算した。なお、経済的困窮を来している学生に対して人間総合学科対象者51人で1千479万円、幼児教育学科対象者27人で783万円の授業料軽減措置を講じた。手数料収入、補助金収入は前年度並みで予算化した。基盤的な私立大学経常費補助金に加えて授業料減免事業等経費特別補助金、学生支援G P補助金を積算した。他の部門からの内部貸付金の戻り額3億7千550万円を計上するとともに当該年度の内部貸付額2億6千583万円も支出の部に予算計上を行った。

人件費支出は前年度の給与改定による減額の要因があるものの教員の更新も5増3減で実質的に増額予算となった。教育研究経費、管理経費にあつては前年度並みの予算措置とした。設備関係支出では1号館（北側）外壁改修工事費3千200万円、6号館中庭の庭園造成工事600万円を、設備関係支出にあつては、教務・入試システムの更新2千400万円、勤怠管理システムの導入650万円を、それぞれ大学と按分して予算を計上した。

次年度繰越支払資金は、高等学校の前年度退職金の必要額を一時的に用立てた内部貸付金の戻り分もあつて5億8千776万円（前年度繰越支払資金は4億3千321万円）で、大学と同様に概ね堅調に推移している。しかし、消費収支計算では大学と同様に、授業料減免による収入額の減少と基本金組入額の増大と6号館校舎建築後の減価償却額の負担増などが複合して、消費収支差額は2千919万円の支出超過となった。

【資金収支】

単位 千円

収入科目	金額	支出科目	金額
帰属収入の計	863,410	人件費支出	464,830
（うち、授業料収入	753,610)	教育経費・管理経費支出	187,970
（うち、補助金収入	79,610)	借入金等返済・利息支出	58,380
借入金等収入	0	施設関係・設備関係支出	71,060
前受金収入	271,800	資産運用支出	78,180
その他の収入	40,420	その他の支出	22,930
		〔予備費〕	4,100
		学校法人経費按分額	7,050
資金収入調整勘定	△ 273,140	資金支出調整勘定	△ 36,890
内部取引勘定	375,501	内部取引勘定	265,831
前年度繰越支払資金	433,214	次年度繰越支払資金	587,764
計	1,711,205	計	1,711,205

【消費収支】

収入科目	金額	支出科目	金額
帰属収入の計	863,490	人件費	475,010
（うち、授業料収入	753,610)	教育経費・管理経費	277,740
（うち、補助金収入	79,610)	（うち、減価償却額	89,770)
		借入金等利息	6,340
		資産処分差額等	0
		債務保証損失引当金繰入額	0
		〔予備費〕	3,360
基本金組入額	△ 123,180	学校法人経費按分額	7,050
計	740,310	計	769,500
		当年度消費収入超過額	△ 29,190
		前年度繰越消費収入超過額	432,807
		翌年度繰越消費収入超過額	403,617

学生の出口対策にあつては、引き続き、雇用状況の悪化が懸念されることから、就職支援対策の各々について更なる検討・強化を図り、20年度及び21年度（未確定）実績を堅持することを目標とする。入学時から進路支援関連カリキュラムを複数用意すると共に、就職部として大学当該部と連携しながら面接・筆記試験対策をはじめ、学生と企業の出会いの場である本学合同企業説明会等の各種支援事業を実施し、学生の就職活動を強くバックアップしている。更に、教員・就職課スタッフとの個人面談をキメ細かく行うと共に、保護者を対象とした個人懇談会も実施し、家庭、学生、大学間の関係を密にし、情報を共有することで、厳しい就職状況に攻めの姿勢で臨んでいく。

なお、参考までに21年度の職業紹介状況が未確定のため20年度実績を次に示すこととした。

－20年度事業報告書の再掲－

【職業紹介状況】

学科 項目	人間総合学科			幼児教育学科			計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
就職希望者数	8	194	202	6	118	124	14	312	326
就職決定者数	8	184	192	6	118	124	14	302	316
就職率（％）	100.0	94.8	95.0	100.0	100.0	100.0	100.0	96.8	95.6

ウ. 新潟青陵高等学校

生徒納付金収入は1年生396人の定員確保の下に1,072人の積算人数で積算して前年度並みの生徒納付金収入を確保した（3億8千585万円→3億8千638万円）。補助金もIT教育設備推進事業費補助金750万円を含めて前年度並みの予算額を確保した（4億1千744万円→4億1千968万円）。しかし、高校の授業料無償化のあおりを受けて、基盤的な国の私立高等学校等経常費助成費等の補助額が40億円減額されたことの影響が懸念材料となっている。

人件費支出では、教員の新陳代謝に伴う新規採用者の職種の変更（教諭のみの採用→教諭

と常勤講師の併用)もあって抑制方向で予算額を積算することとした。なお、多少の設備投資もあって基本金組入額が影響して、単年度の消費収支差額は前年度の消費支出超過額(赤字額)3千778万円から当該年度では4千764万円に増額した。引き続き、高水準に推移する人件費率(前年度78.74%→当該年度77.90)の改善が急務であると言える。

【資金収支】

単位 千円

収入科目	金額	支出科目	金額
帰属収入の計	834,620	人件費支出	650,780
(うち、授業料収入)	386,380)	教育経費・管理経費支出	113,550
(うち、補助金収入)	419,680)	借入金等返済・利息支出	11,790
借入金等収入	0	施設関係・設備関係支出	30,950
前受金収入	63,360	資産運用支出	0
その他の収入	97,350	その他の支出	3,040
		〔予備費〕	4,520
		学校法人経費按分額	8,190
資金収入調整勘定	△ 68,230	資金支出調整勘定	△ 1,470
内部取引勘定	223,546	内部取引勘定	329,296
前年度繰越支払資金	3,053	次年度繰越支払資金	3,053
計	1,153,699	計	1,153,699

【消費収支】

収入科目	金額	支出科目	金額
帰属収入の計	835,430	人件費	650,780
(うち、授業料収入)	386,380)	教育経費・管理経費	177,210
(うち、補助金収入)	419,680)	(うち、減価償却額)	63,660)
		借入金等利息	1,570
		資産処分差額等	0
		債務保証損失引当金繰入額	0
		〔予備費〕	3,340
基本金組入額	△ 41,980	学校法人経費按分額	8,190
計	793,450	計	841,090
		当年度消費収入超過額	△ 47,640
		前年度繰越消費収入超過額	△ 1,933,070
		翌年度繰越消費収入超過額	△ 1,980,710

卒業生の進路については、近年の大学・短大進学希望者の増加傾向の中で、本校も進路希望の中心は大学・短大進学となってきている。このような傾向を受け、「学校運営の方針(ビジョン)」においても、「生徒・保護者のニーズに応え、大学進学をはじめとする進路希望を達成させる」ことを基本方針としている。

特に、新設の高大一貫コースにおいては、一人一人の生徒に「勉強のしかた」を具体的に指導するとともに、土曜授業を実施して年間授業時数を大幅に増やすなどして、3年後には確かな学力を持った生徒を新潟青陵大学・新潟青陵大学短期大学部に入学させることができるよう努力する。

もちろん、医療系専門学校を含む専門学校・各種学校希望者や就職希望者に対しても、きめ細かい進路指導を行い、それぞれの進路希望の実現に努めていく。就職関係については、昨年度高校生への求人数が激減したため就職できなかった生徒が出てしまった。今年度も厳しい状況が続くものと考えられるので、生徒の自覚を促し早めに準備をするとともに、ハローワークなど関係機関との連携を密にして、就職率100%を目指していきたいと考えている。

エ. 新潟青陵幼稚園

園児納付金収入は積算園児数148人で他の各収入項目を含めて前年度並みで積算した。人件費支出では給与制度の抑制的改善を踏襲するかたちで予算編成を行った。結果として内部取引勘定が減少傾向に転じ、且つ、消費収支計算でも前年度の消費支出超過額（赤字）295万円から消費収入超過額（黒字）202万円に転換した。因みに、人件費率は前年度66.70%から当該年度64.74%へと改善した。経営改善のモデルケースと言える。

【資金収支】

単位 千円

収入科目	金額	支出科目	金額
帰属収入の計	77,650	人件費支出	50,400
（うち、授業料収入	47,580)	教育経費・管理経費支出	21,310
（うち、補助金収入	28,180)	借入金等返済・利息支出	0
借入金等収入	0	施設関係・設備関係支出	750
前受金収入	1,840	資産運用支出	0
その他の収入	0	その他の支出	910
		〔予備費〕	230
		学校法人経費按分額	770
資金収入調整勘定	△ 2,110	資金支出調整勘定	△ 910
内部取引勘定	42,286	内部取引勘定	46,206
前年度繰越支払資金	100	次年度繰越支払資金	100
計	119,766	計	119,766

【消費収支】

収入科目	金額	支出科目	金額
帰属収入の計	77,850	人件費	50,400
（うち、授業料収入	47,580)	教育経費・管理経費	23,560
（うち、補助金収入	28,180)	（うち、減価償却額	2,250)
		借入金等利息	0
		資産処分差額等	0
		債務保証損失引当金繰入額	0
		〔予備費〕	150
基本金組入額	△ 950	学校法人経費按分額	770
計	76,900	計	74,880
		当年度消費収入超過額	2,020
		前年度繰越消費収入超過額	△ 332,416
		翌年度繰越消費収入超過額	△ 330,396

2) 当該年度の主な事業の目的・計画

ア. 新潟青陵大学

本学は、本学の教育理念である「生命尊重・人間尊重の理念に基づき、国民の福祉と健康を支え、全人的な視点からこれを保障するという社会の要請に応えるとともに、クオリティ・オブ・ライフ（QOL）の向上を実現すべく、看護学科と福祉心理学科の連携のもとに教育・研究を行い、医療福祉面での地域社会に貢献できる人材の養成」という実学教育の実現を目指している。看護学科では、「①人間・生命の尊厳を守る意識を培い、自己の資質の向上に努める能力を養う。②他者を尊重し、自己をも尊重する建設的な人間関係を形成する能力を養う。③看護に必要な知識・技術を学習することによって、よりよい看護実践ができる基礎的能力を養う。④看護の諸現象について、論理的な思考のもとに、適切な情報の収集、科学的な分析、理論的な判断を用いて、有効な対応を考察できる能力を養う。⑤専門的知識・技術を用いて、科学的な根拠に基づく安全・安楽な援助を提供できる能力を養う。⑥社会における看護が担うべき役割を認識し、保健医療福祉領域の専門職および地域の人々との協力・連携のもとに、看護の発展に寄与する能力を養う。⑦国際的な視野をもち、創造的な思考を深め、専門職業人として社会に貢献できる能力を養う。」という教育目標を掲げている。また、看護学科では看護師と保健師の一貫養成を行い、希望者には助産師もしくは養護教諭一種免許状を取得できるプログラムを用意している。

福祉心理学科では、「①人間の命と尊厳を守る力を育てる。②人間を支えるための土台を識（し）る。③人間を見つめ、社会との関連を考える。④人間や地域と関わっていく精神を学ぶ」という教育目標を掲げている。「ひと」を中心として、「社会」への広がり、「心」への深化とを探究し、出生から高齢及び死に至るまでのライフサイクルをカバーする。具体的には、本格的な少子・高齢社会の進展に対応し、ノーマライゼーション社会の実現を目指す担い手となるため、保健、福祉、心理、医療に関する幅広い視点をそなえた専門職養成プログラム（社会福祉士、精神保健福祉士、認定心理士、介護福祉士、保育士、カウンセリング実務士、高等学校福祉科・公民科教員）を用意するだけでなく、学外におけるさまざまなボランティア活動への支援を行い、一般企業等においてもその学びを活かして活躍する「福祉マインド」をそなえた学生を地域社会へと送り出す。

大学院臨床心理学研究科では、臨床心理学に対する精深な学識を基に、広い視野をもって心理臨床の場に臨める、「心の専門家としての高度専門的職業人」「地域や文化に職務を通して貢献できる高度専門的職業人」「実践的で有効な援助が可能な技術と人格を備えた高度専門的職業人」の育成を目指している。さらに、大学院に研究生制度を置くことにより、高度専門的職業人としての卒後教育が可能となり、研修会や自主ゼミが活発に行われている。なお、日本臨床心理士資格認定協会による第一種指定大学院の必備の施設である新潟青陵大学大学院臨床心理センターは、院生の実習施設であり、市民からの心の相談に応じている。

イ. 新潟青陵大学短期大学部

本学は、人間総合学科と幼児教育学科を擁し、地域と時代のニーズに応えられる人材育成

を目標に掲げている。学生には社会人として自立する基盤となる専門的な知識、技能の取得を積極的に促し、社会人にはスキルアップのための生涯学習の場として価値ある情報を提供することを目指している。

人間総合学科人間総合コースは、学生の興味・関心・取得希望資格等に応じた多様な履修形態を可能にしたことを特色としている。幅広く学べる自由と目的別に集中して体系的に学ぶことを同時に満足させるために、きめ細かな履修指導を最重要課題にしている。認定資格である衣料管理士、ビジネス実務士、フードスペシャリスト等々、および、対策授業である検定試験により取得可能なカラーコーディネータ、医療事務、国内旅行業務取扱管理者等々の多様な職業に必要な知識と技能を授け、幅広い分野において活躍できる人材の育成を目的としている。また人間総合学科介護福祉コースは、介護に関する知識と技術の習得を目的とした厚生労働省が指定する介護福祉士養成施設であって、あたたかい心を持った「介護のスペシャリスト」の育成に努めている。また、両コースとも社会人として協調性ある人材の育成という見地から「基礎ゼミ」や「社会生活とマナー」等々の授業を核にしてマナー指導の徹底を期している。

幼児教育学科は、幼稚園教諭と保育士の養成を目的にしている。教育基本法と児童福祉法の理念に基づき、将来を担う子どもの保育と教育の向上を目指して、ひとり一人の子どもの最善の利益のために努力し、自らを成長させる人間性豊かな保育者を育成することを教育理念に掲げ、学科の全教員の共通理解の下で学生をきめ細かく指導する体制をとっている。また、学科が目指す質の高い保育者養成が、保育現場からの支持と高い評価を得られるよう努めている。さらに、社会人としてのマナー指導も徹底して行うことにしている。

平成22年度から新たな教学支援システムが導入され、これまで取り組んできたアドバイザー制による少人数の学生指導体制がより強化される。従来、別々に管理されてきた学生の修学状況を把握する教務データベースと進路支援に係る就職データベースが共有化され、学生カルテが構築される。個々の学生に対して最新の情報によるモニタリングが行われ、学生への迅速な対応が可能となる。

学生が自立して仕事を探し、社会人として通用するように、文部科学省は設置基準を改正し、平成23年度から大学、短大の教育課程に職業指導（キャリアガイダンス）などを盛り込むことが義務化される。これに先だって人間総合学科では、設立当初より進路支援および就業体験などのカリキュラム化を行い、就職状況や学生ニーズに合わせてその改善を行ってきた。また、大学と合同で学生支援GPに採用されたトリプルサポートプログラムをもとに、採用情報の携帯への配信、受験報告データベースの構築など、一刻を争う学生の就職活動をより円滑かつスピーディーに支援する体制の整備も進めている。

ウ. 新潟青陵高等学校

平成23年3月の中学校卒業生徒数は前年度比1,535人減という未曾有の数値となる見込みであり、学校運営の要である生徒定員の確保が今年度の最大の課題である。

生徒の教育に当たっては、校訓である「至誠」の精神をもとに、自信と自覚を持って生き

る志の高い生徒を育成するとともに、生徒・保護者のニーズに応え、大学進学をはじめとする進路希望の実現に努める。また、創立110周年、高大一貫コースの新設を機に、本校の更なる発展を目指して教育活動に取り組む。

(1) 定員の確保

公立高校の授業料無償化の実施に伴い、私立高校の生徒募集が従来より厳しくなる恐れがあるため、奨学金制度を充実するとともに、客観的な学校診断や生徒の満足度調査等の結果に基づいて積極的な募集活動を行い、入学定員の確保に努める。また、入学した生徒の意欲を高め、教育相談態勢の強化を図るなどして、転退学半減を目指して努力する。

昨年度から、校内組織として外部への情報発信を担当する情報図書部を新設し、ホームページの充実や広報誌「青陵ニュース」の発行などを行っているが、今年度もさらに工夫して中学3年生とその保護者、中学校関係者、塾等に積極的に広報していく。

(2) 充実した高校生活の創造

本校は今年創立110周年を迎えたが、さまざまな記念事業を通して生徒に本校の伝統や歴史について話し、本校の生徒としての自信や自覚を深めるように努めていく。あいさつ・時間厳守・身だしなみのいわゆる「あじみ3原則」を合言葉に、基本的な生活習慣の徹底を目指し教職員全員で指導していく。

学習については、まず「勉強のしかた」を生徒全員に指導し参加意欲を高め、その上で、授業—家庭学習—朝テストの学習サイクルを定着させ学力向上に努める。高大一貫コースと特進コースの生徒については、新たに土曜授業を実施し年間授業時数を十分に確保して学力向上に努め、全国模試等でも高得点を取れるよう指導していく。

部活動への参加を積極的に奨励して部活動の活性化に努め、文武両道の気風の確立に努める。

(3) 希望する進路の実現

これまで以上に一人一人の生徒との面談を増やし、きめ細かい指導に心がける。具体的には、学校全体で4月に生徒全員との進路相談週間を、6月には保護者全員との個別懇談会を、11月には生徒・保護者との進路相談週間（三者面談）を実施するなどして、生徒・保護者のニーズに応えるきめ細かい指導を行うとともに、各学年の実態に即してさらに面談回数を増やしていく。

また、進路説明会等を積極的に実施して生徒・保護者への情報提供を積極的に行うとともに、生徒自ら主体的に情報を得るため、大学・短大等の実施するオープンキャンパスや企業などが行う就職説明会等への参加をすすめていく。

さらに、生徒が夢や目標を持って進んでいけるようキャリア教育に力を入れる。新設の高大一貫コースでは、高大連携授業、ボランティア活動を軌道に乗せるように努める。

(4) 保護者との連携

5月に実施するPTA総会では、授業公開や学年会、学級懇談会等を設定して教員と保護者、保護者同士の交流ができるよう努め、保護者300人以上の参加を目標にしていく。

また、学校と家庭とが協力して、生徒一人一人の生活習慣・学習習慣の確立を目指す取組を行っていく。その際、昨年から始めた青陵メール、青陵ニュースを一層充実し、活用していくよう努める。

(5) 教職員の研修

校内においては、5月のPTA総会、6月、11月の保護者との懇談会当日授業参観を行うなど、保護者に積極的に授業公開していく。また、11月には授業公開週間を設定するなどして、教員同士がお互いに授業を見せ合い、授業研究に努める。

さらに、教職員の視野の拡大や資質の向上に役立てるため、経験年数に応じた計画的な研修を実施するとともに、行政で実施する研修や他校を訪問しての研修等への参加を積極的に奨励していく。

エ. 新潟青陵幼稚園

シュタイナー教育が目指す、「真に思考力のある自立した人間」となるために、幼児期にはその基礎となる意志、感性、感情を育てることが求められている。本年度の教育目標は、意志のもととなる『意欲を持って生活する子ども』とし、この実現のため、次の4つの子どもの姿を目指し取り組む。

① 「じっくりと物事に取り組む子ども」

静と動のバランスの取れた一定した生活リズムにおいて、子どもの情緒の安定をはかり、自立の基礎となる基本的な生活習慣を身につける。また、子ども自身が持っている想像力を発揮できるように自然素材の教材や環境を構成し、自ら遊びを創造する力を育てる。

② 「友だちとよく遊ぶ子ども」

近年、人との関わりが苦手な青少年が増えている現状を踏まえ、人間関係の発達に重点をおく。遊びを楽しむ過程において友だちと積極的にかかわり、自分の考えを話し、友達の考えを聞こうとし、友だちと折り合いをつけるために話し合うことができる子どもを育てる。また、集団生活におけるルールを守ることによって、お互いが気持ちよく生活することができることに気づかせ、ルールを守ろうとする態度を養う。

③ 「思いやりのあるやさしい子ども」

子どもどうしの気持ちを保育者が伝える役割を果たし、子どもがお互いの気持ちを知り、助けようとする気持ちを育てる。園周辺の自然環境を利用し、自然に親しみ興味関心を持ち自然の変化や美しさに感動する豊かな感性を育む。

④ 「よく考え判断し行動する子ども」

やりたい気持ちを実現することができる環境を作り、子どもが満足感を味わうことができる経験を積み重ねることができるようにし、目的を持って物事に取り組み考え工夫する力を育てる。

5 財務計画の概要

1) 経年比較等

ア、貸借対照表

当初予算策定時に21年度及び22年度を確定及び予測することは困難なため、17～20年度分を参考までに掲載することとした。

比 率 (×100)		17年度	18年度	19年度	20年度
消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{負債+基本金+消費収支差額}}$	△ 19.9	△ 19.4	△ 21.9	△ 23.4
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金+基本金未組入額}}$	91.3	92.0	92.3	92.2
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{基本金+消費収支差額}}$	103.3	100.4	100.4	106.4
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{基本金+消費収支差額+固定負債}}$	90.4	88.7	88.6	94.1
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	187.2	205.1	215.8	163.4
前受金保有率	$\frac{\text{現預金}}{\text{前受金}}$	254.0	279.7	277.0	194.7
総負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{総資産}}$	21.2	20.2	19.6	19.1
負債比率	$\frac{\text{負債-前受金}}{\text{総資産}}$	14.7	13.7	13.2	12.5
基本金実質組入率	$\frac{\text{基本金+消費収支差額}}{\text{基本金+基本金未組入額}}$	72.8	74.0	72.5	71.5

イ、消費収支計算書

22年度は当初予算、21年度は最終補正予算による分析数値を掲載した。

【人件費比率】

年度	大 学	短期大学	高等学校	幼 稚 園	学園全体	比 率 (×100)
22	54.48	55.01	77.90	64.74	63.86	人 件 費 帰 属 収 入
21	51.73	49.67	81.32	66.70	59.20	
20	54.12	58.39	85.06	75.08	63.35	
19	57.10	56.91	88.57	78.11	65.99	
18	56.64	56.28	94.37	74.07	68.28	
17	52.53	54.58	91.48	84.40	65.90	

22年度は退職金を計上していないこと。

【教育研究経費比率】

年度	大 学	短期大学	高等学校	幼 稚 園	学園全体	比 率 (×100)
22	26.08	23.68	17.08	13.50	22.84	教育研究経費 帰属収入
21	23.52	20.52	15.12	16.89	20.37	
20	21.01	18.55	18.58	18.91	19.71	
19	21.38	19.27	16.28	16.40	19.32	
18	20.78	18.97	15.81	11.19	18.67	
17	21.28	18.96	14.84	9.97	18.48	

【管理経費比率】

年度	大 学	短期大学	高等学校	幼 稚 園	学園全体	比 率 (×100)
22	8.32	8.48	4.13	16.76	7.49	管 理 経 費 帰属収入
21	7.57	7.53	3.90	17.22	6.81	
20	7.53	8.30	3.57	15.87	7.26	
19	8.12	8.89	2.77	22.42	7.47	
18	8.44	8.37	3.18	16.93	7.38	
17	8.31	8.42	3.36	16.15	7.69	

【消費収支比率】

年度	大 学	短期大学	高等学校	幼 稚 園	学園全体	比 率 (×100)
22	101.29	103.94	106.00	93.37	103.13	消 費 支 出 消 費 収 入
21	91.46	88.06	104.15	103.97	94.28	
20	103.63	107.76	111.52	111.22	107.10	
19	104.63	110.34	110.56	117.45	109.18	
18	90.64	88.91	117.47	102.21	99.07	
17	91.89	89.64	115.21	112.20	100.13	

【経常経費依存率】

年度	大 学	短期大学	高等学校	幼 稚 園	学園全体	比 率 (×100)
22	108.96	102.11	217.68	157.38	125.17	消 費 支 出 納 付 金
21	108.10	100.86	245.87	163.67	128.51	
20	103.54	100.60	242.71	196.70	125.26	
19	103.54	99.91	257.12	195.20	128.90	
18	102.11	96.71	280.77	177.43	131.00	
17	98.68	96.89	281.35	213.10	131.10	

【納付金比率】

年度	大 学	短期大学	高等学校	幼 稚 園	学園全体	比 率 (×100)
22	82.99	87.27	46.25	61.12	74.18	納 付 金 帰属収入
21	78.35	79.62	41.40	62.40	68.73	
20	81.37	87.08	45.08	56.35	73.41	
19	84.76	87.17	42.01	60.01	73.35	
18	85.43	87.35	40.55	57.60	72.74	
17	85.20	86.18	39.18	51.87	71.29	

【寄付金比率】

年度	大 学	短期大学	高等学校	幼 稚 園	学園全体	比 率 (×100)
22	0.02	0.01	0.41	0.26	0.13	寄 付 金 帰 属 収 入
21	0.07	0.33	0.37	0.26	0.22	
20	0.03	0.01	0.35	0.31	0.11	
19	0.06	0.00	0.30	0.59	0.12	
18	0.05	0.00	0.27	0.28	0.10	
17	0.17	0.02	0.24	0.51	0.16	

【補助金比率】

年度	大 学	短期大学	高等学校	幼 稚 園	学園全体	比 率 (×100)
22	14.29	9.22	50.24	36.20	22.69	補 助 金 帰 属 収 入
21	13.90	8.22	44.79	34.83	20.84	
20	15.59	8.11	48.75	34.71	22.17	
19	11.93	8.92	46.96	36.68	21.09	
18	11.34	8.63	45.66	37.13	20.82	
17	11.13	9.05	46.28	29.39	21.18	

【基本金組入率】

年度	大 学	短期大学	高等学校	幼 稚 園	学園全体	比 率 (×100)
22	10.73	14.27	5.02	1.22	9.98	基 本 金 組 入 額 帰 属 収 入
21	7.39	8.80	2.25	1.77	6.32	
20	18.71	18.70	1.88	0.33	14.14	
19	16.12	21.07	2.31	0.26	13.41	
18	3.76	4.99	3.09	0.00	3.82	
17	8.51	6.85	4.33	1.49	6.66	

2) 過年度の資産総額（純資産額）の推移

当初予算策定時に21年度及び22年度を確定及び予測することは困難なため、16～20年度分を参考までに掲載することとした。

単位 円

年度	基本金組入額	消費収支差額	純 資 産 額
20	9,913,673,027	△ 2,225,375,469	7,688,297,558
19	9,444,969,615	△ 2,023,425,018	7,421,544,597
18	9,007,477,443	△ 1,763,895,699	7,243,581,744
17	8,883,545,610	△ 1,793,091,962	7,090,453,648
16	8,663,703,977	△ 1,789,097,684	6,874,606,293